

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第3季

地址：台北市敦化北路207號10樓

電話：(02)27125050

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~30		六~二十
(七) 關係人交易	30~32		二一
(八) 質抵押之資產	32		二二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34		二五
2. 轉投資事業相關資訊	34		二五
3. 大陸投資資訊	34~35		二五
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	35		二五
(十四) 部門資訊	35		二六

### 會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

誠創科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 余 鴻 賓

余鴻賓



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 11 日

民國 105 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 264,775	20		\$ 148,485	12		\$ 157,623	12	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	-	-		-	-		8,661	1	
1150	應收票據(附註四及八)	108	-		2,198	1		501	-	
1170	應收帳款(附註四及八)	301,322	23		285,681	23		323,508	24	
1180	應收帳款—關係人(附註四、八及二一)	58	-		387	-		-	-	
1200	其他應收款	12,701	1		19,267	1		17,887	1	
1210	其他應收款—關係人(附註二一)	253	-		198	-		12,539	1	
1220	本期所得稅資產(附註四)	556	-		567	-		777	-	
130X	存貨(附註四及九)	167,730	13		171,860	14		187,272	14	
1410	預付款項	48,052	3		32,059	3		27,387	2	
1479	其他流動資產—其他(附註六)	-	-		848	-		848	-	
11XX	流動資產總計	<u>795,555</u>	<u>60</u>		<u>672,855</u>	<u>54</u>		<u>737,003</u>	<u>55</u>	
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十一)	446,629	34		499,724	40		515,747	39	
1780	無形資產(附註四及十二)	16,335	2		17,995	1		18,421	1	
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)	55,415	4		59,049	5		59,216	4	
1920	存出保證金	1,090	-		4,422	-		6,791	1	
15XX	非流動資產總計	<u>519,469</u>	<u>40</u>		<u>581,190</u>	<u>46</u>		<u>600,175</u>	<u>45</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,315,024</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,254,045</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,337,178</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十三)	\$ 238,297	18		\$ 204,269	16		\$ 238,270	18	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)	-	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款	97,617	8		94,955	8		122,668	9	
2180	應付帳款—關係人(附註二一)	-	-		-	-		2,065	-	
2200	其他應付款	62,790	5		59,137	5		55,272	4	
2220	其他應付款—關係人(附註二一)	88,968	7		85,035	7		78,045	6	
2230	本期所得稅負債(附註四)	5,508	-		2,673	-		1,013	-	
2320	一年內到期之長期借款(附註十三)	3,600	-		3,600	-		3,600	1	
2399	其他流動負債	98,709	8		3,407	-		3,450	-	
21XX	流動負債總計	<u>598,668</u>	<u>46</u>		<u>453,076</u>	<u>36</u>		<u>504,383</u>	<u>38</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十三)	62,400	5		65,100	5		66,000	5	
2570	遞延所得稅負債(附註四)	37	-		174	-		106	-	
2620	長期應付款項—關係人(附註二一)	34,140	2		36,036	3		36,258	2	
2645	存入保證金	205	-		196	-		200	-	
25XX	非流動負債總計	<u>96,782</u>	<u>7</u>		<u>101,506</u>	<u>8</u>		<u>102,564</u>	<u>7</u>	
2XXX	負債總計	<u>695,450</u>	<u>53</u>		<u>554,582</u>	<u>44</u>		<u>606,947</u>	<u>45</u>	
	歸屬於本公司業主之權益									
	股 本									
3110	普通股股本(附註十五)	968,000	74		968,000	77		968,000	72	
3200	資本公積(附註十五)	8,650	1		8,650	1		8,650	1	
	保留盈餘(附註十五)									
3350	待彌補虧損	( 491,815)	( 38)		( 460,019)	( 36)		( 444,934)	( 33)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	( 650)	-		41,031	3		53,989	4	
31XX	本公司業主權益總計	<u>484,185</u>	<u>37</u>		<u>557,662</u>	<u>45</u>		<u>585,705</u>	<u>44</u>	
36XX	非控制權益(附註四及十)	<u>135,389</u>	<u>10</u>		<u>141,801</u>	<u>11</u>		<u>144,526</u>	<u>11</u>	
3XXX	權益總計	<u>619,574</u>	<u>47</u>		<u>699,463</u>	<u>56</u>		<u>730,231</u>	<u>55</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,315,024</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,254,045</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,337,178</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸菁



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 暨 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註四)								
4100 銷貨收入淨額	\$ 273,890	100	\$ 322,046	100	\$ 758,308	100	\$ 911,080	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註九)	( 227,768 )	( 83 )	( 287,459 )	( 89 )	( 644,926 )	( 85 )	( 829,110 )	( 91 )
5900 營業毛利	46,122	17	34,587	11	113,382	15	81,970	9
營業費用								
6100 推銷費用	( 12,272 )	( 4 )	( 15,570 )	( 5 )	( 33,721 )	( 5 )	( 45,705 )	( 5 )
6200 管理費用	( 25,999 )	( 10 )	( 32,865 )	( 10 )	( 84,479 )	( 11 )	( 97,371 )	( 11 )
6300 研究發展費用	( 2,919 )	( 1 )	( 3,035 )	( 1 )	( 9,099 )	( 1 )	( 9,843 )	( 1 )
6000 營業費用合計	( 41,190 )	( 15 )	( 51,470 )	( 16 )	( 127,299 )	( 17 )	( 152,919 )	( 17 )
6900 營業淨利 (損失)	4,932	2	( 16,883 )	( 5 )	( 13,917 )	( 2 )	( 70,949 )	( 8 )
營業外收入及支出								
7100 利息收入	110	-	57	-	253	-	172	-
7110 租金收入	-	-	-	-	-	-	411	-
7190 其他收入—其他	451	-	1,037	-	3,037	-	4,820	1
7210 處分不動產、廠房及設備利益	-	-	3,725	1	-	-	3,940	-
7230 外幣兌換利益	-	-	9,342	3	3,053	1	13,348	1
7235 透過損益按公允價值衡量之金融 資產利益	-	-	8,390	3	-	-	8,390	1
7510 利息費用	( 2,621 )	( 1 )	( 3,384 )	( 1 )	( 7,262 )	( 1 )	( 10,499 )	( 1 )
7590 什項支出	( 61 )	-	( 71 )	-	( 604 )	-	( 1,320 )	-
7630 外幣兌換損失	( 672 )	-	-	-	-	-	-	-
7635 透過損益按公允價值衡量之金融 負債損失	( 406 )	-	-	-	( 5,367 )	( 1 )	-	-
7610 處分不動產、廠房及設備損失	( 1,000 )	( 1 )	-	-	( 912 )	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計	( 4,199 )	( 2 )	19,096	6	( 7,802 )	( 1 )	19,262	2
7900 稅前淨利 (損)	733	-	2,213	1	( 21,719 )	( 3 )	( 51,687 )	( 6 )
7950 所得稅費用 (附註四及十七)	( 5,260 )	( 2 )	( 2,999 )	( 1 )	( 6,175 )	( 1 )	( 4,874 )	-
8200 本期淨損	( 4,527 )	( 2 )	( 786 )	-	( 27,894 )	( 4 )	( 56,561 )	( 6 )
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	( 24,917 )	( 9 )	18,288	5	( 51,995 )	( 7 )	1,495	-
8300 本期其他綜合損益 (稅後淨 額)	( 24,917 )	( 9 )	18,288	5	( 51,995 )	( 7 )	1,495	-
8500 本期綜合損益總額	( \$ 29,444 )	( 11 )	\$ 17,502	5	( \$ 79,889 )	( 11 )	( \$ 55,066 )	( 6 )
本期淨損歸屬於：								
8610 本公司業主	( \$ 7,187 )	( 3 )	( \$ 3,882 )	( 1 )	( \$ 31,796 )	( 4 )	( \$ 61,890 )	( 7 )
8620 非控制權益	2,660	1	3,096	1	3,902	-	5,329	1
8600	( \$ 4,527 )	( 2 )	( \$ 786 )	-	( \$ 27,894 )	( 4 )	( \$ 56,561 )	( 6 )
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	( \$ 27,171 )	( 10 )	\$ 10,827	3	( \$ 73,477 )	( 10 )	( \$ 60,803 )	( 7 )
8720 非控制權益	( 2,273 )	( 1 )	6,675	2	( 6,412 )	( 1 )	5,737	1
8700	( \$ 29,444 )	( 11 )	\$ 17,502	5	( \$ 79,889 )	( 11 )	( \$ 55,066 )	( 6 )
每股虧損 (附註四及十八)								
9710 基 本	( \$ 0.07 )		( \$ 0.04 )		( \$ 0.33 )		( \$ 0.65 )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲

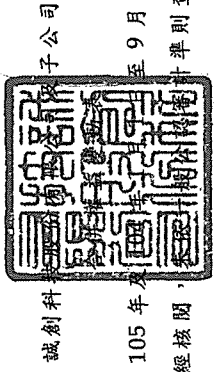


經理人：馬永玲



會計主管：謝法榮





民國 105 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未經核對)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於本公司		業司		主之		權益	
		股本	實收資本	公積金	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
A1	86,800	\$ 868,000	\$ -	-	(\$ 383,044)	\$ 52,902	\$ 537,858	\$ 138,789	\$ 676,647
D1	-	-	-	-	( 61,890)	-	( 61,890)	5,329	( 56,561)
D3	-	-	-	-	-	1,087	1,087	408	1,495
D5	-	-	-	-	( 61,890)	1,087	( 60,803)	5,737	( 55,066)
E1	10,000	100,000	8,650	-	-	-	108,650	-	108,650
Z1	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 444,934)	(\$ 53,989)	\$ 585,705	\$ 144,526	\$ 699,463	
A1	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 460,019)	\$ 41,031	\$ 557,662	\$ 141,801	\$ 699,463	
D1	-	-	-	( 31,796)	-	-	( 31,796)	3,902	( 27,894)
D3	-	-	-	-	( 41,681)	( 41,681)	( 41,681)	( 10,314)	( 51,995)
D5	-	-	-	( 31,796)	( 41,681)	( 73,477)	( 73,477)	( 6,412)	( 79,889)
Z1	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 491,815)	(\$ 650)	\$ 484,185	\$ 135,389	\$ 619,574	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸菴

誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 21,719)	(\$ 51,687)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	49,785	52,374
A20200	攤銷費用	909	1,106
A20300	呆帳(迴轉利益)費用	( 420)	1,563
A20900	利息費用	7,262	10,499
A21200	利息收入	( 253)	( 172)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	2,080
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	912	( 3,940)
A23800	存貨(回升利益)跌價損失	( 18,935)	11,055
A24100	外幣兌換利益	( 3,053)	( 13,348)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產減少(增加)	2,198	( 8,661)
A31130	應收票據減少	11,197	6,082
A31150	應收帳款增加	( 12,010)	( 11,271)
A31160	應收帳款—關係人減少	329	4,065
A31180	其他應收款減少	6,559	9,766
A31190	其他應收款—關係人增加	( 55)	( 5,678)
A31200	存貨減少	24,593	80,405
A31230	預付款項增加	( 15,993)	( 9,022)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債增加	3,179	-
A32150	應付帳款增加(減少)	2,662	( 29,093)
A32160	應付帳款—關係人減少	-	( 44,257)
A32180	其他應付款增加(減少)	4,601	( 17,497)
A32190	其他應付款—關係人增加	6,515	12,242
A32230	其他流動負債增加	95,302	212
A33100	收取之利息	260	175

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 7,212)	(\$ 10,902)
A33500	支付之所得稅	( 4,065)	( 3,648)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>132,548</u>	<u>( 17,552)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 26,120)	( 20,438)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,227	5,195
B03800	存出保證金減少(增加)	3,332	( 2,570)
B04500	取得購置無形資產	( 51)	-
B06500	受限制資產減少(增加)	<u>848</u>	<u>( 10)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 20,764)</u>	<u>( 17,823)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加(減少)	34,028	( 12,216)
C01700	償還長期借款	( 2,700)	( 2,700)
C03100	存入保證金增加	9	5
C03700	其他應付款—關係人(減少)增加	( 4,478)	9,050
C04600	現金增資	<u>-</u>	<u>106,570</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>26,859</u>	<u>100,709</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>( 22,353)</u>	<u>1,581</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	116,290	66,915
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>148,485</u>	<u>90,708</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 264,775</u>	<u>\$ 157,623</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸蓁





誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司及子公司(以下簡稱「合併公司」)105 年及 104 年 9 月 30 日，員工人數分別為 844 人及 775 人。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

## 2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

## 3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

## 4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

#### 5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策。

#### 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

### 六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 842	\$ 572	\$ 521
銀行支票及活期存款	<u>263,933</u>	<u>147,913</u>	<u>157,102</u>
	<u>\$ 264,775</u>	<u>\$ 148,485</u>	<u>\$ 157,623</u>

截至 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止皆有銀行定期存款 848 仟元，因提供予關稅局先放後稅之擔保品予以轉列為其他流動資產－其他，請參閱附註二二。

### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產－流動</u>			
遠期外匯合約（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 8,661</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約（註）	<u>\$ 3,179</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已簽訂之交易金額分別為 USD20,000 仟元、USD26,700 仟元及 USD26,700 仟元，其中分別包含 USD9,400 仟元、USD10,700 仟元及 USD10,700 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	仟	元	)
<u>105年9月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	／	人民幣	105.10.20	～	106.03.31	USD	20,000	／	RMB	70,543			
<u>104年12月31日</u>														
賣出遠期外匯	美元	／	人民幣	105.01.19	～	105.12.19	USD	26,700	／	RMB	176,135			
<u>104年9月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	／	人民幣	105.01.19	～	105.12.19	USD	26,700	／	RMB	169,847			

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

#### 八、應收票據及應收帳款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 108	\$ 11,305	\$ 501
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 11,305</u>	<u>\$ 501</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 308,052	\$ 292,989	\$ 330,811
減：備抵呆帳	( <u>6,730</u> )	( <u>7,308</u> )	( <u>7,303</u> )
	<u>\$ 301,322</u>	<u>\$ 285,681</u>	<u>\$ 323,508</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
應收帳款－關係人	\$ 58	\$ 387	\$ -
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 12 個月之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 12 個月之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 4 個月至 11 個月之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收



其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未逾期	\$ 205,906	\$ 211,722	\$ 221,615
0~30天	46,279	33,307	53,875
31~60天	32,582	13,523	29,927
61~90天	9,397	13,019	14,328
91~180天	5,534	14,095	3,048
180~360天	1,624	160	715
361天以上	<u>6,730</u>	<u>7,163</u>	<u>7,303</u>
合計	<u>\$ 308,052</u>	<u>\$ 292,989</u>	<u>\$ 330,811</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

未逾期未減損之應收帳款依合併公司之授信標準之信用品質資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組一	\$ 205,906	\$ 211,722	\$ 221,556
群組二	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>59</u>
	<u>\$ 205,906</u>	<u>\$ 211,722</u>	<u>\$ 221,615</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~30天	\$ 46,279	\$ 33,307	\$ 53,875
31~60天	32,582	13,523	29,927
61~90天	9,397	13,019	14,328
91~180天	5,534	13,950	3,048
180天以上	<u>1,433</u>	<u>160</u>	<u>715</u>
合計	<u>\$ 95,225</u>	<u>\$ 73,959</u>	<u>\$ 101,893</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

個別評估已減損之資訊如下：

	105年1月1月 至9月30日	104年1月1月 至9月30日
期初餘額	\$ 7,308	\$ 5,655
本期(迴轉利益)提列呆帳費用	( 420)	1,563
外幣換算差額	( 158)	85
期末餘額	<u>\$ 6,730</u>	<u>\$ 7,303</u>

## 九、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 21,118	\$ 28,680	\$ 37,897
在製品	70,837	60,176	74,687
原物料	30,389	36,846	26,444
商品存貨	<u>45,386</u>	<u>46,158</u>	<u>48,244</u>
	<u>\$ 167,730</u>	<u>\$ 171,860</u>	<u>\$ 187,272</u>

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為227,768仟元、287,459仟元、644,926仟元及829,110仟元。

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益(跌價損失)14,937仟元、3,844仟元、18,935仟元及(11,055)仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

## 十、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	電子商務	100%	-	-	註1
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技(蘇州)有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子(山東)有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等製造及銷售	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註1：誠新資訊科技股份有限公司於105年6月新增設立。

註 2：上述列入合併財務報告編製個體之子公司 105 年及 104 年 9 月 30 日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，104 年 12 月 31 日係以經會計師查核之財務報表所編製。

具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
海灣電子(山東)有限公司	山 東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ 710,438	\$ 621,964	\$ 658,581
非流動資產	380,841	428,719	442,924
流動負債	( 371,864)	( 304,695)	( 338,815)
非流動負債	( 205)	( 195)	( 200)
權 益	<u>\$ 719,210</u>	<u>\$ 745,793</u>	<u>\$ 762,490</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 585,221	\$ 606,852	\$ 620,438
非控制權益	<u>133,989</u>	<u>138,941</u>	<u>142,052</u>
	<u>\$ 719,210</u>	<u>\$ 745,793</u>	<u>\$ 762,490</u>

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 733,113</u>	<u>\$ 807,720</u>
本期淨利	<u>\$ 28,304</u>	<u>\$ 26,554</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 23,031	\$ 21,607
非控制權益	<u>5,273</u>	<u>4,947</u>
	<u>\$ 28,304</u>	<u>\$ 26,554</u>

## 十一、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
房屋及建築	\$ 157,386	\$ 160,258	\$ 162,485
機器設備	255,061	298,707	316,119
運輸設備	6,758	9,237	3,398
辦公設備	578	439	433
租賃改良	935	1,150	26
其他設備	15,971	21,228	23,348
未完工程及待驗設備	9,940	8,705	9,938
	<u>\$ 446,629</u>	<u>\$ 499,724</u>	<u>\$ 515,747</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20~23 年
機器設備	4~10 年
運輸設備	5~6 年
辦公設備	4~6 年
租賃改良	5 年
其他設備	1~10 年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二二；另截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止各有機器設備及其他設備等人民幣 69,219 仟元、72,951 仟元及 73,980 仟元（折合新台幣 325,063 仟元、369,381 仟元及 383,313 仟元）提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定）。

## 十二、無形資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
電腦軟體	\$ -	\$ 3	\$ 78
客戶關係	2,829	3,855	4,163
商譽	13,434	14,085	14,119
長期預付費用	72	52	61
	<u>\$ 16,335</u>	<u>\$ 17,995</u>	<u>\$ 18,421</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

### 十三、借 款

#### (一) 短期借款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 238,297	\$ 101,269	\$ 149,770
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	-	103,000	88,500
	<u>\$ 238,297</u>	<u>\$ 204,269</u>	<u>\$ 238,270</u>

短期借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.1628%~5.0025%、2.525%~6.048%及 2.7431%~6.048%。

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之擔保借款分別為 178,047 仟元、101,269 仟元及 149,770 仟元係海灣電子(山東)有限公司之銀行借款且係以關係人山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子(山東)有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定(第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保)與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以固定資產做為上述借款額度之反擔保品，請參閱附註十一及二二。

105 年 9 月 30 日之擔保借款 60,250 仟元，係本公司之銀行借款，且係以關係人(主要管理階層)提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註十一、二一及二二。

#### (二) 長期借款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 66,000	\$ 68,700	\$ 69,600
減：列為一年內到期部分	( <u>3,600</u> )	( <u>3,600</u> )	( <u>3,600</u> )
	<u>\$ 62,400</u>	<u>\$ 65,100</u>	<u>\$ 66,000</u>

長期借款係以本公司自有建築物抵押擔保（請參閱附註二二），借款期間自 100 年 8 月至 115 年 8 月，每 3 個月一期，分 60 期償還本金，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，利率分別為 1.82%、2.03% 及 2.1%。

#### 十四、負債準備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 984</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

#### 十五、權益

##### (一) 股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>
已發行股本	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 101 年 3 月 23 日董事會決議辦理私募現金增資發行新股 60,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 8 元折價發行，增資後實收股本為 1,758,944 仟元。上述私募普通股之權利義務除證交法規定流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股相同。

本公司已於 104 年 2 月 6 日完成現金增資 10,000 仟股，增資後 105 年 9 月 30 日實收資本總額為 968,000 仟元，分為 96,800 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司 104 年度現金增資計畫係以每股 10.80 元溢價發行，計產生資本公積—股票發行溢價 8,000 仟元，扣除股票發行成本 1,430 仟元後餘額為 6,570 仟元，列為資本公積—股票發行溢價項下。另本公司依公司法第 267 條規定保留 10%，計 1,000 仟股由員工認購，並於

給與日依 Black-Scholes 選擇權評價模式衡量該公平價值為每股 2.08 元，並認列酬勞成本及資本公積－認股權 2,080 仟元，已於增資發行後轉列資本公積－股票發行溢價項下。

## (二) 資本公積

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>

資本公積－股票發行溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 待彌補虧損

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 9 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐，彌補歷年累積虧損後，再提存法定盈餘公積 10%，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，依股東會決議保留或依順序分派如下，修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十六之員工福利費用。

1. 董事酬勞不高於 5%
2. 員工酬勞不低於 1%。
3. 其餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會作成盈餘分配案，提請股東會決議。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 30 日及 104 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過，因 104 及 103 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。

#### 十六、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 10,612	\$ 18,283	\$ 28,895	\$ 38,795	\$ 21,331	\$ 60,126
勞健保費用	6,005	537	6,542	5,651	2,348	7,999
退休金費用	-	304	304	17	453	470
其他員工福利費用	1,416	1,054	2,470	668	1,186	1,854
折舊費用	12,136	3,257	15,393	13,740	3,215	16,955
攤銷費用	-	297	297	-	371	371

功能別 性質別	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 87,186	\$ 54,988	\$ 142,174	\$ 118,110	\$ 67,202	\$ 185,312
勞健保費用	17,662	4,039	21,701	16,516	6,556	23,072
退休金費用	-	1,048	1,048	62	1,442	1,504
其他員工福利費用	3,955	4,527	8,482	2,668	5,553	8,221
折舊費用	39,585	10,200	49,785	42,690	9,684	52,374
攤銷費用	-	909	909	-	1,106	1,106

(二) 員工福利費用

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 30 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。因



本公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未獲利，故 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 1%~13.5%及不高於 5%分派員工紅利及董監事酬勞，因本公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未獲利，故 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工紅利及董監事酬勞。

本公司於 105 年 3 月 25 日舉行董事會及 104 年 6 月 30 日舉行股東會，因 104 及 103 年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派 104 年度員工酬勞及董監酬勞與 103 年度員工分紅及董監酬勞，104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 30 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。其與 104 及 103 年度財務報告認列金額一致。有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

## 十七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期應負擔所得稅費用	\$ 2,986	\$ 1,415	\$ 5,374	\$ 3,395
以前年度所得稅調整	2,214	398	270	279
遞延所得稅負債調整	60	1,186	531	1,200
	<u>\$ 5,260</u>	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 6,175</u>	<u>\$ 4,874</u>

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。

(二) 本公司兩稅合一相關資訊：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後待彌補 虧損	<u>(\$ 491,815)</u>	<u>(\$ 460,019)</u>	<u>(\$ 444,934)</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>

(三) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為累積虧損，故均無稅額可扣抵比率。

(四) 本公司截至 103 年度（含）以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

#### 十八、每股虧損

合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日每股虧損之計算如下：

	<u>金額（分子）</u>		<u>每股虧損（元）</u>
	<u>本期純損</u>	<u>股數</u>	<u>本期純損</u>
	<u>（歸屬於本公司業主）</u>	<u>（分母）</u>	<u>（歸屬於本公司業主）</u>
	<u>（仟股）</u>	<u>（仟股）</u>	<u>（元）</u>
<u>105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ <u>7,187</u> )	<u>96,800</u>	(\$ <u>0.07</u> )
<u>104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ <u>3,882</u> )	<u>96,800</u>	(\$ <u>0.04</u> )
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ <u>31,796</u> )	<u>96,800</u>	(\$ <u>0.33</u> )
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ <u>61,890</u> )	<u>95,689</u>	(\$ <u>0.65</u> )

#### 十九、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別將一年內到期之長期借款重分類為流動負債，其金額均為 3,600 仟元。

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1月 至9月30日	104年1月1月 至9月30日
購置固定資產	\$ 25,122	\$ 23,138
加：期初應付設備款	2,351	2,621
減：期末應付設備款	( 1,353)	( 5,321)
本期支付現金	<u>\$ 26,120</u>	<u>\$ 20,438</u>

## 二十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 3,179	\$ -	\$ 3,179
	104年12月31日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 2,198	\$ -	\$ 2,198
	104年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 8,661	\$ -	\$ 8,661

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策：

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二四。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動 10% 予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值 10% 時，將使稅後淨利增加(減少)之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	美 金 之 影 響
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損益影響數	\$ 13,347	\$ 1,935

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率定期存款及借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ -	\$ 848	\$ 848
金融負債	304,297	272,969	307,870

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司105年及104年1月1日至9月30日之現金流出分別增加2,282仟元及2,303仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

## 3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	105年9月30日			合 計
	短於1年	2~3年	3年以上	
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 249,580	\$ -	\$ 34,140	\$ 283,720
浮動利率負債	241,897	7,200	55,200	304,297
	<u>\$ 491,477</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 89,340</u>	<u>\$ 588,017</u>

	104年12月31日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 239,323	\$ -	\$ 36,036	\$ 275,359
浮動利率負債	<u>207,869</u>	<u>7,200</u>	<u>57,900</u>	<u>272,969</u>
	<u>\$ 447,192</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 93,936</u>	<u>\$ 548,328</u>

	104年9月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 294,508	\$ -	\$ -	\$ 294,508
浮動利率負債	<u>241,870</u>	<u>7,200</u>	<u>58,800</u>	<u>307,870</u>
	<u>\$ 536,378</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 58,800</u>	<u>\$ 602,378</u>

## 二一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

### (一) 銷貨收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	\$ -	\$ 2,816	\$ 2,556	\$ 4,027
實質關係人	<u>698</u>	<u>375</u>	<u>1,086</u>	<u>4,465</u>
	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ 8,492</u>

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

### (二) 進貨

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 15,330</u>	<u>\$ 7,800</u>	<u>\$ 35,481</u>	<u>\$ 24,325</u>

合併公司向關係人進貨之價格及付款條件與非關係人無重大差異。

### (三) 加工費

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 23,256</u>	<u>\$ 25,996</u>	<u>\$ 72,839</u>	<u>\$ 78,513</u>

(四) 租金費用

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 7,227</u>	<u>\$ 9,910</u>	<u>\$ 23,122</u>	<u>\$ 23,617</u>

合併公司向關係人山東同欣電子有限公司承租位於山東之土地及廠房，租金係參考市價，付款條件實際為每季度末 15 日前，預付次一季。

(五) 應收帳款－關係人

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
實質關係人	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ -</u>

(六) 應付帳款－關係人

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,065</u>

(七) 其他應收款及其他應付款（不含資金借貸）

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1. 其他應收款			
主要管理階層	\$ 253	\$ 198	\$ 176
主要管理階層控制之個體	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,363</u>
	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 12,539</u>
2. 其他應付款			
主要管理階層控制之個體	\$ 47,242	\$ 40,762	\$ 33,427
實質關係人	<u>35</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 47,277</u>	<u>\$ 40,762</u>	<u>\$ 33,427</u>

其他應收款係合併公司代採購原物料或設備及代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係合併公司應付加工費及代墊等費用。

(八) 預付款項

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 4,780</u>	<u>\$ 14,680</u>	<u>\$ -</u>

(九) 資金貸入

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付款			
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 41,691</u>	<u>\$ 44,273</u>	<u>\$ 44,618</u>
其他非流動負債			
主要管理階層	<u>\$ 34,140</u>	<u>\$ 36,036</u>	<u>\$ 36,258</u>

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(十) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十三。

(十一) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 6,899</u>	<u>\$ 9,032</u>	<u>\$ 21,960</u>	<u>\$ 25,765</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款及進口原物料之關稅之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 439,187</u>	<u>\$ 489,592</u>	<u>\$ 505,127</u>
質押定期存款（其他流動資產—其他）	<u>-</u>	<u>848</u>	<u>848</u>
	<u>\$ 439,187</u>	<u>\$ 490,440</u>	<u>\$ 505,975</u>

二三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因借款合同而開立存出保證票據計 229,700 仟元、197,908 仟元及 271,939 仟元。



#### 二四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

105年9月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	6,456		31.36		\$	202,460
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		2,200		31.36			68,992

104年12月31日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	2,456		32.88		\$	80,753
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		1,019		32.88			33,505

104年9月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	3,434		32.96		\$	113,185
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		2,847		32.96			93,837

合併公司於105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日外幣兌換(損)益已實現及未實現分別為(672)仟元、9,342仟元、3,053仟元及13,348仟元，由於外幣交易及集團個

體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二五、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附表四)
10. 被投資公司資訊。(附表五)

### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表七。

## 二六、部門資訊

合併公司僅經營單一產業，且合併公司管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認合併公司為單一應報導部門。

(一) 部門收入與營運結果及部門總資產與負債

合併公司為單一應報導部門

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售，屬單一產業類型。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元；外幣為元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高額	期末餘額	實際支額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來額	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	抵押金額	擔保		對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	備註
														名稱	價值			
1	誠創貿易	蘇州誠創	其他應收款—關係人	是	\$ 5,072	\$ 5,072	\$ 5,072	-	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	-	無	\$ -	\$ 34,415	\$ 34,415	註2

註 1：係屬有短期融通資金之必要者。

註 2：係以誠創貿易資金貸與作業程序規定，屬母公司或本公司直接及間接持有表決權 100%之國外公司間，從事資金貸與總額為業淨值 500%及融通期間 10 年之限制。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進之 (銷)公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	授信期間	餘額	
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	銷	(\$ 381,862)	( 52)	與一般客戶無重大差異	—	應收帳款 \$ 116,667	38
海灣電子有限公司	海灣電子(山東)有限公司	本公司之孫公司	進	381,862	90	與一般客戶無重大差異	—	應付帳款 ( 116,667)	( 95)

附表三 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額	關係人款項		應收關係人款項收回金額	提列帳項	抵備金額
						處	方式			
臺灣電子(山東)有限公司	臺灣電子有限公司	本公司之孫公司	\$ 116,667	3.70	\$ -	-		\$ -	\$ -	-

附表四

海灣電子（山東）有限公司衍生性金融商品資訊揭露，揭露如下：

一、契約金額或名目本金及信用風險：

海灣電子（山東）有限公司截至 105 年及 104 年 9 月 30 日止，簽訂之遠期外匯買賣合約明細如下：

單位：仟元

	105年9月30日		104年9月30日	
	合 約 金 額 (名目本金)	信 用 風 險	合 約 金 額 (名目本金)	信 用 風 險
遠期合約				
非交易目的（註）	預售美金 20,000	\$ -	預售美金 26,700	\$ -

海灣電子（山東）有限公司交易對象為信用良好之銀行，預期對方不會違約，故發生信用風險之可能性極小。

註：截至 105 年及 104 年 9 月 30 日已簽訂之交易金額分別為 USD20,000 仟元及 USD26,700 仟元，其中分別包含 USD9,400 仟元及 USD10,700 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

二、市場價格風險：

海灣電子（山東）有限公司以市價評估以交易性為目的之金融商品之市場價格風險，並依據該公司所能承擔之風險值設立停損點，結清投資部位。而非以交易性為目的所從事之金融商品，因匯率變動產生之損益，大致與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。

三、流動性風險、現金流量風險及未來現金需求之金額、期間、不確定性：

海灣電子（山東）有限公司之營運現金足以支應合約產生之現金流出，故無籌資風險。

四、衍生性金融商品交易淨損益及財務報表上之表達方法：

海灣電子（山東）有限公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日操作衍生性金融商品而產生之兌換損益分別為損失 5,367 仟元及利益 8,390 仟元，分別帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債損失及透過損益按公允價值衡量之金融資產利益項下。

附表五 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元／原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末金額 (註 4)		期股	本數	比率%	持帳面金額		被投資公司本期淨利 (損)	本期投資損 ( )	本期認列之利益 ( )	備註
				本期末	上期末	本期末	上期末				有	有				
本公司	誠新資訊科技	台灣	電子商務	\$ 3,000	\$ -	300,000	-	USD34,200,000	300,000	100	\$ 295	2,705	(\$ 2,705)	2,705		註 2
本公司	SINTRONIC HOLDINGS	陸摩亞	一般投資業	1,072,512	1,072,512	USD34,200,000	1,072,512	USD34,200,000 (註 1)	USD34,200,000	100	( 48,642)	4,001	( 4,001)	4,001		註 3
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開曼	一般投資業	523,224	523,224	USD16,684,450	523,224	USD16,684,450 (註 1)	USD16,684,450	100	597,298	19,839		19,839		"
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香港	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光敏傳感器、LED 照明燈具等銷售	9,408	9,408	USD 300,000	9,408	USD 300,000 (註 1)	USD 300,000	60	17,442	1,675	( 1,675)	1,532		"

註 1：股數係以投資金額列示。

註 2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註 3：該轉投資公司性質為有限公司。

註 4：係以 105 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

105 年 9 月 30 日期末匯率 USD : NTD = 1 : 31.36。



附表六 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣千元 / 原幣元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本	投資方式	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自台灣累積投資金額	本期末匯出金額	本期末匯入金額	被投資公司本期末被投資金額	本公司直接投資或間接投資之持股比例%	本投資(損失)列(註一)	本期認列利益(損失)	期末帳	本期末價值	截至已匯回投資	止之利益
蘇州誠創	大陸採購業務	\$ 1,070,317 USD 34,130,000 (註五)	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ 1,227,117 USD 39,130,000	\$ -	\$ 1,227,117 USD 39,130,000	\$ -	\$ -	(\$ 3,776) (RMB 781,714)	100.00	3,776	(\$ 3,776)	(\$ -)	55,526	\$ -	-
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	USD 6,586 USD 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	USD 6,586 USD 210,000	-	USD 6,586 USD 210,000	-	-	( 225) (RMB 46,508)	100.00	225	225	-	6,883	-	-
山東海灣 (註六)	半導體芯片及電子元器件、聖流器件、LED 照明器具等製造及銷售	USD 827,590 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司取得原投資大陸公司之股權	USD 512,499 USD 16,342,450	-	USD 512,499 USD 16,342,450	-	-	28,304 RMB 5,859,139	81.37	21,501	21,501	-	579,667	-	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,746,202 USD55,682,450	\$ 1,746,202 USD55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本期認列投資損益（以 105 年第 3 季平均匯率換算）外，係以 105 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准函期間自 100 年 6 月 27 日至 103 年 6 月 26 日止，截至 103 年 6 月 26 日，本公司已實際匯出美金 55,682,450 元皆經經濟部投資審議會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：105 年 9 月 30 日期末匯率

USD : NTD = 1 : 31.36

RMB : NTD = 1 : 4.6962

USD : NTD = 1 : 32.4014

RMB : NTD = 1 : 4.8308

註五：該公司曾辦理減資彌補虧損 USD5,000,000 元，且於 103 年 6 月辦理債權轉增資本 USD13,130,000 元。

註六：具重大非控制權益。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

4. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：詳附表一。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表七 母公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		來		情形 佔合併總資產之比率 (註三)
				科目	金額	金額	交易 (註四)	條件 (註四)		
0	誠創科技股份有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	1	應收帳款	\$ 3,824	與非關係人無重大差異			-	
1	誠創貿易有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	5,072	"			-	
2	海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	3	銷貨	381,862	"			50	
			"	進貨	34,968	"			5	
			"	應收帳款	116,667	"			9	
			"	應付帳款	5,665	"			-	
			"	其他應付款	1,639	"			-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。